

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 中国の投資環境の変化を再考する

国慶節を控えた 9 月最終週の中国では、政治的な話題としてはミャンマーのデモに対する中国の態度が注目を集めたかもしれないが、本週報がテーマとする経済・金融面では特に大きなニュースが見られなかった。尤も、休暇に当る先週は中国勤務者の一時帰国が多い時期にあたり、彼らとの面談を通じて最近の中国の投資環境について再考される機会を持たれた方も多かったかもしれない。

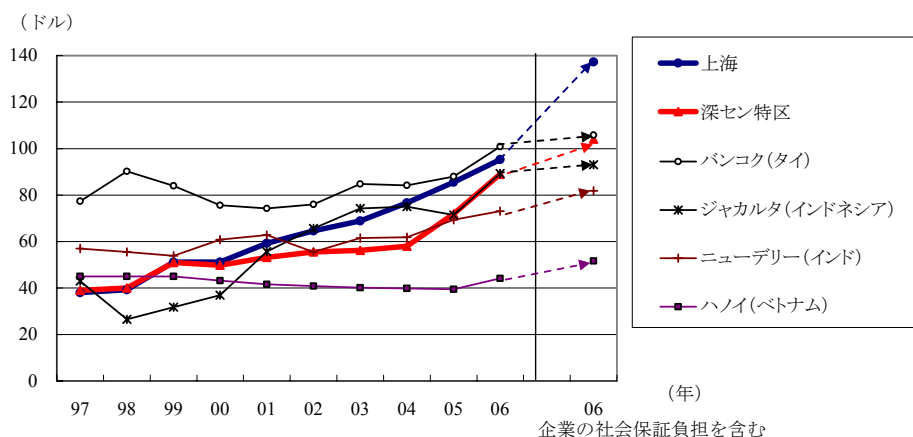
足元、中国勤務者、中国業務関係者にとっての最大の関心事は、やはり、中国の投資環境の変化だろう。日系企業の進出は減少したのではないかと、度重なる規制の見直しは中国ビジネスにマイナスではないか等が、共通の関心事となっているようだ。こうしたポイントを簡潔に纏めたレポートが偶々発表されている。「大きな環境変化を迎えた対中直接投資」(三菱東京 UFJ 銀行 経済レビュー9 月 26 日 No.11、経済調査室、<http://www.bk.mufg.jp/report/ecorevi2007/index.htm>)である。

ここでは、対中投資環境の変化として、まず、外資関連政策の変化、具体的にはM&A規制の変化、外資優遇規制の変化、貿易黒字抑制策が述べられている。また、賃金・土地価格が上昇していること、特に、労働賃金については、最低賃金の上昇と社会保障費徴収の厳格化から、労働コストの増加率は周辺諸国に比べて際立っている現状を指摘している(下図)。そして個々の企業はこうした環境変化の一方で、「世界の工場」としての産業集積、「世界の市場」としての巨大な購買力という投資誘因が魅力を増す状況を総合的に考慮した投資判断を迫られていると示唆している。

本週報では中国業務支援の立場から少し別の視点にも触れておきたい。世界銀行の四季報(9月発表)は、スペシャルフォーカスとして、「中国は労働過剰局面の終焉に到達したか？」を掲載している。これによれば、最近の労働力不足は特定の産業や企業に集中しており、それは労働者の情報量の増加と労働の移動性の高まりによるものであること、上昇を示す賃金統計は国有企業や大手民営企業が対象でカバー範囲が狭いこと、経済発展に伴う農業のシェアの低下の中で農業部門には、依然、非農業部門へ移転可能な労働者が存在すること等が指摘されている。また、人口構造や教育水準向上による労働供給抑制は、労働の移動制限の解消や年金制度などの見直しで対応でき、政策により当面の労働供給の拡大は維持できるとしている。

こうした分析が足元の日系企業の経営環境に直接反映するかどうかは疑問ではある。しかしながら、長期的な戦略設定においては考慮しておいても良い要因ではあるだろう。

中国と周辺諸国の月額最低賃金



(注) バンコクは日額の規定をもとに月20日労働で換算。

(資料) ジェトロ「アジア主要都市・地域の投資関連コスト」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

企業の社会保証負担率 (%)

上海	44
深セン特区	17~18
バンコク	5
ジャカルタ	4.24~5.74
ハノイ	17
ニューデリー	12

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●8月の経済指標に黄信号「やや過熱」段階へ

国家統計局は27日、8月のマクロ経済警戒指数が120.7と先月比7.4ポイント上昇で初の黄信号が灯り、経済は「やや過熱」段階に入ったと発表した。7月のCPIが6.5%と引続き高水準で推移していること、工業生産指数の上昇傾向が続いていることからの判断となった。なお、10項目の指標のうち、住民可処分所得、工業生産指数など4項目が黄信号となった。

中国マクロ経済景気指数

指標・時間	07-01	07-02	07-03	07-04	07-05	07-06	07-07	07-08
工業生産指数	●	●	●	●	●	●	●	●
固定資産投資	●	●	●	●	●	●	●	●
消費品小売総額	●	●	●	●	●	●	●	●
輸出入総額	●	●	●	●	●	●	●	●
財政収入	●	●	●	●	●	●	●	●
工業企業収益	●	●	●	●	●	●	●	●
住民可処分所得	●	●	●	●	●	●	●	●
金融機構貸出	●	●	●	●	●	●	●	●
マネーサプライ(M2)	●	●	●	●	●	●	●	●
CPI	●	●	●	●	●	●	●	●
警戒指数	101	108	111	111	113	113	113	121

(注) 赤●(過熱) 黄●(やや過熱) 緑●(安定) 水色●(やや低迷) 青●(低迷)

(出所) 中国国家統計局

●人民銀行 今年のCPI上昇率4.6%と予測

人民銀行(中央銀行)研究局は27日、今年のCPIが目標の3%を上回る4.6%、08年上半期には5%前後に達するとの見通しを示した。ただし、現状、食糧品価格の上昇が落ち着きを見せている為、12月以降のCPI上昇幅は縮小するとみている。なお、GDP成長率については、07年が11.6%、08年上半期は10.8%に低下と予測している。

2. 産業

●携帯ユーザー数 世界最多の5億人へ

情報産業部の公表データによると、今年7月末時点で、中国の携帯加入者数は5億人を突破し、携帯電話ユーザー数は世界最多の5億800万人となった。1999年以降、通信料金の値下げにより携帯ユーザーは急増、2003年10月には2億5,700万人に上り、初めて固定電話ユーザー数の2億5,500万人を上回った。携帯利用者の増加に伴い、通信業者間の料金値下げ競争やサービスの多様化が進み、中国の携帯事業は大きく発展してきた。

一方で、近年、固定電話利用者の減少や携帯通信料金の価格競争の結果、通信業界全体では減収が続いている。政府は今後、第3世代携帯電話(3G)の実用化に向け、技術開発や設備投資の資金需要が高まることから、業界再編による効率化を実現し、外資も導入の上、効果的な競争環境を作りたいとしている。

3. 貿易・投資

●新企業所得税法の実施細則 近く公布か

財政部財政科研究所の副所長は23日、金融関連セミナーの席上、新企業所得税法の実施細則を近く公布予定と発言した。来年1月1日実施の企業所得税法では基本税率が25%となるが、税制優遇の対象となる「条件に合致する零細企業」や「国家が重点的にサポートを必要とするハイテク企業」等の基準については、実施細則で明確にされる予定。一部では、「ハイテク企業の配当所得は免税の見通し」といった具体案も報道される中、日系企業に大きな影響を与える規定であるだけに、実施細則の動向に高い関心が寄せられている。

●商務部「中国の外資政策に変化なし」

商務部の副部長は25日、四川省成都市で開かれた「四川—世界トップ500企業座談会」の席上、「外資導入の目的は、資金面のみならず、外資企業が持つ競争力、技術力、企業管理能力の吸収にあり、引き続き積極的に外資を利用する必要がある」と述べ、今後も外資政策に変化はないことを明らかにした。増値税の輸出還付率調整、加工貿易政策の変更、新企業所得税法、独占禁止法の公布等、一連の政策発表によって外資企業が影響を受けていることにも触れ、これらの目的が内資・外資企業に公平で、開放された、秩序ある市場環境を提供することであり、長期的には国際貿易の均衡や協力強化に繋がるという見方を示した。また、今後は西部地域において積極的に外資利用を拡大していくという。

4. 金融・為替

●人民元自由兌換のスケジュールは現状なし

人民銀行(中央銀行)の周小川総裁は21日、香港で開催されたアジア金融フォーラムで、人民元の自由兌換については現状タイムスケジュールを設けてない、人民元と香港ドルとの連動については、香港政府の決定事項と発言した。また、最近の米国の金利引下げは中国の通貨政策に圧力を与えるものではないとの見方を示した。

●2007年6月末 外債残高の増加ピッチが鈍化

国家外為管理局は9月30日、6月末の外債残高が3.3兆米ドルとなったことを発表した。増加率では2006年末比1.49%と前年同期の6.01%から大幅に鈍化した。これは登記外債が5年ぶりに減少に転じたことによるところが大きい。

2007年6月末対外債務残高			
項目	金額(億米ドル)	06年末比(%)	構成比(%)
外債残高	3278.02	1.49	-
期間別			
中長期	1429.33	2.56	43.60
短期	1848.69	0.70	56.40
登記外債	2167.02	▲1.04	66.11
国務院部・委員会	346.08	0.74	15.97
中資系金融機関	706.48	0.41	32.60
種類別			
外商投資企業	640.36	5.25	29.55
外資系金融機関	438.43	▲11.67	20.23
中資企業	32.82	▲6.79	1.52
その他	2.85	4.01	0.13
貿易与信	1111.00	6.83	33.89

(資料) 中国国家外為管理局のデータに基づき作成

EXPERT VIEW

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上 隆介

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は、2007 年 9 月中旬以降に公布または施行された法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則] ●「商務部弁公庁の加工企業の届出登記業務を適切に行うことに関する通知」(商産字[2007]85 号、2007 年 9 月 4 日発布) ●「財政部、国家税務総局の『中華人民共和国企業所得税法』公布後の企業への税法法律適用問題に関する通知」(財税[2007]115 号、2007 年 9 月 19 日発布・実施) ○「中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会の商業性不動産貸付の管理強化に関する通知」(銀発[2007]359 号、2007 年 9 月 27 日発布・実施)	商務部・税関総署 2007 年第 44 号公告に規定される、加工企業の届出登記に関する通知。詳細は下記の解説をご参照。 新企業所得税法が公布された後に設立された企業の税の扱いについての通知。詳細は、下記の解説をご参照。 不動産開発企業と不動産購入者への商業銀行の融資制限に関する通知。昨年来の不動産開発・購入に対する規制の一環。
---	---

●加工貿易制限類商品を扱う加工企業の届出に関する通知が出る

8 月 23 日から 1853 品目の加工貿易制限類商品に対する保証金徴収が始まったが、これを通知した「商務部・税関総署公告 2007 年第 44 号」(2007 年 7 月 23 日公布)では、従来、対外貿易権を持たずに加工を行っている生産企業(=加工企業)について、10 月 23 日より前に商務部門に届出を行うこととされていた。

この加工企業とは主に来料加工の工場を指し、10 月 23 日より前に対外貿易権の届出をすれば、引き続き制限類商品の加工貿易を行うことができると解釈されていたが、上記表中の商務部弁公庁通知では、対外貿易経営企業に転換するかどうかを選択することができるが、「転換を選択しない企業も引き続き加工企業として現行の規定に従って制限類商品の加工貿易における加工業務を受託することができる」と述べられている。つまり、来料加工企業は従来どおり、対外貿易権を持った企業から加工を受託する形で制限類商品を扱うことができるということになる。

報道によれば、9 月末現在、広東省の一部地区では、税関が対外貿易権を取得しなければ制限類商品の加工貿易を認めないとか、対外貿易権を取得するには外商投資企業に転換しなければならない、と説明しているとのことだが、この通知はこれを否定したものである。

●新企業所得税法の公布後に設立した企業の税の扱いに関する通知が出る

今年 3 月 16 日に公布され、来年 1 月 1 日から施行される「中華人民共和国企業所得税法」では、本法の公布前に設立された企業は税率と定期減免税について 5 年間の経過措置が適用されることが規定されている(第 57 条)が、公布後に既に設立された企業の扱いに関する通知が出た。

上記表中の財政部・国家税務総局の通知で、それによれば、今年 3 月 17 日から 12 月 31 日までに工商行政管理局などへの登記を経て設立した企業は、年内は現行法により企業所得税を納め、来年以降は新税法を適用し、経過措置は適用しない、とされている。つまり、生産型外商投資企業など優遇税率や定期減免税の対象とされる企業は、年内は免税ということになる。

以上

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2007.09.24	7.5062	7.5050~7.5111	7.5106	0.0070	6.5365	0.0056	0.9658	0.0020	10.5931	0.0362	7.0000	5757.40	32.0300
2007.09.25	7.5100	7.5090~7.5181	7.5112	0.0006	6.5576	0.0211	0.9669	0.0011	10.5865	0.0066	7.7000	5695.29	62.1100
2007.09.26	7.5074	7.5060~7.5173	7.5150	0.0038	6.5225	0.0351	0.9676	0.0007	10.6019	0.0154	4.9000	5602.80	92.4900
2007.09.27	7.5145	7.5115~7.5162	7.5148	0.0002	6.5123	0.0102	0.9678	0.0002	10.6333	0.0314	3.2895	5677.21	74.4100
2007.09.28	7.5100	7.5034~7.5139	7.5061	0.0087	6.5173	0.0050	0.9668	0.0011	10.6413	0.0080	1.5000	5827.66	150.4500

トピックス

【25日】

- 米商業会議所は24日、米議会に対して中国に人民元切り上げを迫る法案を否決するよう求める一方、中国政府には一段の市場開放によって貿易をめぐる両国間の緊張を緩和するよう訴えた。
- 劉明康 銀行業監督管理委員会(CBRC)委員長は、中国は米国が中国の銀行に対し米国での営業ライセンスを付与するならば、国内銀行への海外投資家の出資比率を引き上げる可能性があるとの見解を示した。
- 夏斌 国務院発展研究センターシニアエコノミストは、人民元の段階的な上昇は中国の利益にかなうとの見解を示した上で、「銀行の流動性を吸収し資本流出を促すというポリシーミックスを続けていく余地が依然としてある」と述べた。

【26日】

- 国営メディアによると、国家发展改革委員会(NDRC)は、非上場企業による995億元相当の社債発行を新規に認可した。これにより今年これまでに認可された社債発行総額はほぼ2000億元となる。

【27日】

- 中国証券報は、国家投資ファンド(SWF)が29日から業務を開始すると報じた(登録資本金は2000億米ドル)。
- 国家发展改革委員会幹部は、8月末の外貨準備高が1兆4000億~1兆4100億米ドルとなったことを明らかにした(7月末時点:1兆3800億米ドル)。
- 景学成 中銀調査部門幹部は、中銀はインフレ問題に積極的に取り組む必要があり、投資家の予想に先立って引き締め策を講じていくべきであるとの見解を示した。
- 張曉強 国家发展改革委員会副主任は、経済成長の原動力としてハイテク企業を育成することを狙いとして、ハイテク企業の資金調達手段を拡充する方針を示した。
- 国家統計局が発表した8月の消費者信頼感指数は97.3となった(7月:96.7)。また、8月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+6.5%となり、上昇率が10年ぶりの高水準となった。

【28日】

- 中銀と銀行業監督管理委員会(CBRC)は、不動産市場の過熱を冷やし抵当融資のリスクを軽減するため、不動産購入のための銀行貸し出しを抑制する一連の措置を共同声明で明らかにした。両当局は土地の買い占めを行っている開発業者に対する銀行の融資を禁止する(即時実施される見通し)。
- 国家外為管理局(SAFE)高官は、同国の個人投資家に香港株への直接投資を認めるプログラムについて、依然として詳細を詰めている段階にあると明らかにした。
- 中国紙は、同国が全ての鉄鋼製品に対する輸出税還付の廃止および一部製品の輸出税率引き上げを検討していると報じた。
- 国家外為管理局当局者は、資本流入の拡大につながるおそれがあるため、今後も国内銀行によるオフショアの人民元デリバティブ取引を禁止する方針を示した。

RMB レビュー&アウトルック

- 先週(9/17~9/21)7.5100を上抜けて為替制度変更後の最高値を更新した人民元は、今週(9/24~9/28)7.5062でオープン後、同水準での保ち合い推移となったが、高値警戒感が燃える中、実需筋のドル買い圧力を受けて再び7.5100台まで反落した。その後は一時7.5060まで強含む局面も見られたが、総じて7.5100が上値目処として意識され7.5100台にて神経質な値動きとなった。中国の大型連休前の28日にはオープン直後に週間高値となる7.5034まで急伸したものの、すぐに7.5100台まで反落。引けにかけて再び上値を試す動きが見られたが結局、先週の高値には届かず7.5061にて越過となった。来週は国慶節のため中国市場は1週間休場となる。連休明けにはすぐに(10/15)共産党大会が控えていることから連休明けの市場での急激な相場水準の変更は考えづらいだろう。

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権であり、著作権法により保護されています。